



研究開発と標準化

棟上昭男

もう5年以上も前の話になるが、IEEEの標準化活動を担うIEEE Standard AssociationのBoard Member および Review Committee の委員を2年間ほど務めたことがある。IEEEのこの組織は、802シリーズのLAN関連規格をはじめ、ソフトウェア工学や学習技術関連の標準化で国際的にも主導的な役割を果たしており、JTC 1 の活動ともかかわりが強く、我々にも馴染みが深い。

Review Committeeは10数人のメンバで構成されていて、その役割は、802.xxなど各案件に対応するWGからの審議結果が最終的に受理可能なものであるか否かを、また、WG内での個別のコメントや賛成・反対意見の処置の仕方が、Eメールのやりとりのレベルに至るまで、妥当なものであったか否か詳細に検討し、WGからの付託事項も含めた最終審議を行って、最上位のBoard Member会議への最終答申を行うことである。

新規プロジェクトや、それにかかわるWG新設などの審議を行うことも、この委員会の役割であるが、WGに属するメンバの数は100人内外、大きいものでは200人近くにも達するので、年4回開かれるReview Committeeで処理すべき情報は膨大になり、当時はまだ基本的には紙ベースの審議であったので、各委員は、事前に配布される段ボール2箱ほどにも達する資料を、全米各地からカートに載せて集まってくるという具合だった。IEEEのかかわる領域は情報分野だけではなく、電気・電子・通信の全分野にわたり、言わばJTC 1とIECを合わせた領域にわたるので、委員にかかる負荷は並大抵のものではない。しかも学会に属する組織であるから、Review CommitteeからWGレベルに至るまで、作業への参加は、少なくとも建前上はすべて個人レベルのボランティア活動である。

標準化のためのボランティア活動に、これだけのエネルギーが投入されるということは、新しい技術を普及させ、また市場での主導権を握るために、標準化にはそれだけの価値があることが強く認識され、またそのための活動が社会的にも十分に評価されるという風土があるということだろう。この状況は、日本の現状とは残念ながらかなり隔たりがある。

最近では、旧工技院の研究開発予算の特別枠で、開発成果の標準化を半ば義務付けることが試みられたり、ここ数年のJISCの施策の中や、2006年度の政府の「イノベーション・スーパーハイウェイ構想」の中などでも、研究開発と標準化を結びつける話が、しばしば取り上げられている。筆者も、この方向には大賛成なのだが、実際にこのような施策が実効を上げるには、標準化のための活動と成果を、表彰制度などだけではなく、たとえば論文何本分かに相当するというかたちで、具体的に評価できるようにすることが必要だろうし、機会あるごとにそのような主張を繰り返してもきた。最近では、国の人事評価指針等の中でも、この方向が明記されたようであるが、国であるか、民間であるかを問わず、この面でのトップの意識改革が必要であることは間違いない。

話は少し変わるが、IT分野、とくにその基礎的・基盤的分野では、インターネットや、Unix/Linuxの例にも見られるように、技術開発の早い段階からのオープン化が、技術自身の成長・成熟と普及、そしてde facto化、あるいは標準化に重要な役割を果たす。

学会では、数年前から「情報処理学会試行標準」制度を設けたが、その目的も、開発の早期段階からの技術情報公開を促し、その技術の成長を加速するとともに、標準化と学会活動の結合で、標準化活動自身も評価を受けやすくしようというところにある。「試行標準」という名称は、IEEEの「Trial Standard」を借用したもののだが、精神としては、インターネットの「RFC」により近い。今のところ、試行標準からJTC 1標準へと巣立とうとしている案件は2件だが、今後に期待したいところである。

(平成19年3月28日受付)



棟上昭男(名誉会員) | tojo@acm.org, a.tojo@computer.org
 本会情報規格調査会顧問, 東京工科大学名誉教授。